



インドネシア訪問報告

～令和7年度 三重県外国人介護人材情報発信事業～

1. はじめに

三重県老人福祉施設協会（以下、三重老施協）では、本年度、外国人介護人材の確保に向けた取り組みを推進しており、令和7年5月には三重県が実施する「外国人介護人材情報発信事業」に三重県介護団の一員として参画しました。インドネシアにおいて、三重県内の介護施設での就労環境や住みやすさ等についてPRを行い、現地関係者や学生との意見交換・情報発信を実施しました。

2. 事業の目的

三重県は令和6年7月、インドネシア共和国保健省との間で、保健医療人材の育成や教育機関の連携を目的とした覚書を締結しました。この覚書に基づき、令和7年5月には三重県訪問団がインドネシア保健省を訪問。現地での介護人材セミナー開催や教育機関・送出機関への訪問を通じて、三重県内での就労の魅力を発信しました。三重老施協はこの訪問団の一員として、本事業に参加しました。

3. 三重老施協訪問団の構成

会員施設からの応募により、6施設で訪問団を構成しました。各施設の代表者がインドネシア現地を訪問し、情報発信や意見交換を行いました。

4. インドネシアの概要

距離・アクセス：中部国際空港から約5,500km、フライト時間約10時間
 地理・人口：多数の島で構成され、国土は日本の約5倍（192万km²）、人口は約2.79億人
 首都・言語：首都はジャカルタ、言語はインドネシア語（英語も通用）
 気候：モンスーン気候（乾季：5～10月／雨季：11～4月）、5月訪問時も30℃超の高温・高湿

経 済：平均月収は3～4万円、物価は日本の1/2～1/3程度
 交通事情：首都ジャカルタでは慢性的な交通渋滞が発生
 高齢化：65歳以上の人口比率は約7%、今後高齢化の進行が見込まれる

5. 三重県とインドネシア政府の連携

三重県では2040年度に5,600人以上の介護人材が不足すると推計されており、県内の介護事業所の7割超が外国人介護人材を雇用していない現状があります。こうした状況を受け、県は外国人材の受け入れ環境整備や採用促進に注力しています。

令和6年7月、三重県とインドネシア保健省は下記内容の覚書を締結しました（全国初）

学 習 支 援：保健省が日本語課程の設置等を通じて、三重県への人材送出を支援
 受け入れ支援：三重県が来県人材の就労支援を実施
 教 育 連 携：両者が教育機関間の連携や人材育成を推進

さらに令和7年3月には、三重県議会において外国人材受け入れ推進のための議員連盟も発足しています。

6. 現地訪問の内容

【1日目】

インドネシア保健大臣との面談・覚書修正立ち会い
 ・修正覚書には、「保健省は三重県に対し熟練した人



材を優先的に送り出す」ことなどが追記されました。国内外のメディアでも報道されました。

保健省医療福祉大学 第3ジャカルタ校の視察

- ・授業見学や学生・教職員との意見交換を実施。今後の高齢化を見据えた介護職育成への強い期待が感じられました。



介護人材セミナーの開催

- ・参加者は約250名。知事による三重県紹介、長寿介護課から介護保険制度の説明の後、三重老施協が「三重県の介護施設の紹介」と題して1時間のプレゼンテーションを実施。現場で活躍するインドネシア人介護職員の紹介や、メッセージ動画も上映しました。

その後、PRブースでは参加施設による個別相談も行われ、学生との積極的な交流が図られました。



【2日目～3日目】

- ・SJI（日本語学校・送出し機関）視察
- ・国家職業資格認証機構（BNSP）との意見交換
- ・保健省医療福祉大学 第1ジャカルタ校の視察・意見交換

教育現場では学生の熱意や礼儀正しさ、明るい性格が印象的で、質の高い教育が行われている様子がうかがえました。



【最終日】

- ・サラティガシティの全寮制日本語学校視察（三重老施協独自事業）

日本の介護現場経験者が講師を務める、介護に特化した教育機関を視察。学生たちの日本での就労に対す

る強い意欲を感じました。

三重県の介護施設での働き方について説明し、積極的に来県を呼びかけました。



7. むすびに ～介護人材が枯渇しないために～

今後の人材確保に向けて、会員施設におかれましては以下のステップの実施をご検討ください。

- ステップ1：外国人介護人材（特定技能・在留資格「介護」）を1名雇用し、教育係として育成
- ステップ2：複数名・複数国からの人材受け入れを検討
- ステップ3：技能実習（育成就労）→ 特定技能1号 → 介護福祉士（在留資格「介護」）への支援

8. 今後の三重老協の取組み

- ・PR対象国の多様化の検討
- ・協会内における外国人介護人材育成に関する検討の場の設置
- ・継続的な調査による実態把握と提案・要望の策定

今後も会員施設の皆様と協力し、持続可能な介護人材確保に向けた取組みを強化してまいります。





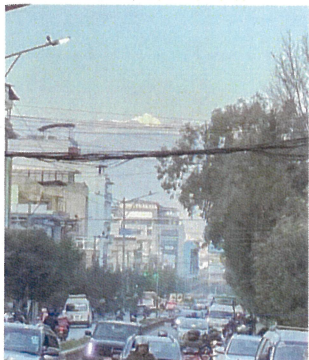
グローバル介護人材の未来を拓く —ネパール・スリランカ調査事業報告—

はじめに：突きつけられた「採用難」の現実



三重県老人福祉施設協会が実施した令和7年度の人材状況調査において、「常勤介護職員の採用」について、予定していた人数を満たせなかった会員施設は実に7割を超え、そのうち全く採用できなかった施設・事業所も8%に上ります。高度な専門スキルを持つ「若い介護福祉士」の枯渇は、もはや一施設・事業所の問題ではなく、三重県全体の介護現場における深刻な危機となっています。

この状況を打破するため、本会は三重県の委託を受け、令和8年1月、新たな介護人材の送出路開拓を目指してネパールとスリランカへの調査・視察等を実施しました。



期待と不安が交錯する現地の熱気

今回の調査では、ネパールのカトマンズ、スリランカのクルネガラを訪問し、現地の日本語学校等との意見交換、そして現地の若者を対象とした「介護人材現地セミナー」を開催しました。



セミナーには両国とも約100名の若者が集まり、セミナー終了後のアンケートでは「日本で介護として働きたい」という回答が約8割、「三重県で働きたい」という声が9割を超えるなど、非常に高い関心が寄せられました。



●ネパール現地セミナーYoutube
<https://youtu.be/2BmeWfxpPhI?si=DyxYgpFbVvYSHeyN->

